

大和市告示第125号

住民基本台帳法（昭和42年法律第81号。以下「法」という。）第11条第3項及び第11条の2第12項の規定に基づき、住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況を次のとおり公表する。

平成27年5月26日

大和市長 大 木 哲

- 1 公表の対象期間 平成26年8月21日及び同年10月1日から平成27年3月31日まで
- 2 閲覧の状況 別紙1及び2のとおり。

別紙 1

法第 11 条第 1 項の規定による請求に係る閲覧状況

	国又は地方公共団体の機関の名称	請求事由の概要	閲覧年月日	閲覧に係る住民の範囲
1	該当なし			

別紙 2

法第 11 条の 2 第 1 項第 1 号及び第 2 号の規定による申出に係る閲覧状況

	申請者の氏名 (法人の場合は、その名称及び代表者)	閲覧により知り得た 事項の利用目的	閲覧年月日	閲覧に係る 住民の範囲
1	株式会社インテージリサーチ 代表取締役社長 井上 孝志 環境省地球環境局総務課 低炭素社会推進室長 土居 健太郎	「家庭からの二酸化炭素排出量の推計に係る実態調査全国試験調査」対象者抽出のため	平成 26 年 8 月 21 日	渋谷一丁目から三丁目まで
2	一般社団法人中央調査社 会長 西澤 豊 NHK放送文化研究所 世論調査部 世論調査部長 重森 万紀	「2014 年 11 月全国放送サービス接触動向調査(テレビ・ラジオなどがどのように見聞きされているかをおたずねする調査)」実施のための対象者抽出	平成 26 年 10 月 9 日	鶴間
3	一般社団法人新情報センター 事務局長 平谷 伸次 NHK放送文化研究所 世論調査部 世論調査部長 重森 万紀	調査の対象者名簿作成のため 調査名:「戦後 70 年に関する意識調査」	平成 26 年 10 月 9 日	つきみ野三丁目
4	株式会社 R J C リサーチ 代表取締役社長 榎 武彦 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 理事長 菅野 和夫	「子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査」の対象者選定	平成 26 年 11 月 6 日	・下鶴間 ・下鶴間一丁目及び二丁目

	申請者の氏名 (法人の場合は、その名称及び代表者)	閲覧により知り得た 事項の利用目的	閲覧年月日	閲覧に係る 住民の範囲
5	一般社団法人中央調査社 会長 西澤 豊 内閣府大臣官房政府広報室 政府広報室長 別府 充彦	「がん対策に関する世 論調査」実施のための対 象者抽出	平成 26 年 11 月 6 日	深見西四丁目
6	一般社団法人中央調査社 会長 西澤 豊 内閣府政策統括官 (共生社会政策担当) 参事官 宮本 悦子	「高齢者の日常生活に 関する意識調査」実施の ための対象者抽出	平成 26 年 11 月 6 日	草柳二丁目
7	一般社団法人中央調査社 会長 西澤 豊 内閣府政策統括官 (共生社会政策担当) 参事官 福田 由貴	「平成 26 年度食育に関 する意識調査」の対象者 抽出	平成 26 年 11 月 13 日	中央林間一丁目
8	一般社団法人中央調査社 会長 西澤 豊 東京大学大学院 人文社会系研究科 研究科長 小佐野 重利	「少子高齢社会におけ る社会階層と移動に関 する全国調査」実施のた めの対象者抽出	平成 26 年 12 月 11 日	・鶴間一丁目 ・渋谷六丁目
9	一般社団法人中央調査社 会長 西澤 豊 内閣府大臣官房政府広報室 政府広報室長 別府 充彦	「社会意識に関する世 論調査」実施のための対 象者抽出	平成 27 年 1 月 15 日	柳橋四丁目

	申請者の氏名 (法人の場合は、その名称及び代表者)	閲覧により知り得た 事項の利用目的	閲覧年月日	閲覧に係る 住民の範囲
10	株式会社ビデオリサーチ 代表取締役社長 秋山 創一 日本たばこ産業株式会社 たばこ事業本部 マーケティング戦略部長 中込 敬介	日本たばこ産業株式会 社が実施する 2015 年 「全国たばこ喫煙者率 調査」の対象者抽出のため	平成 27 年 1 月 15 日 平成 27 年 1 月 22 日	・下鶴間 ・南林間六丁目 ・中央四丁目
11	一般社団法人中央調査社 会長 西澤 豊 大阪商業大学 学長 谷岡 一郎	「第 10 回生活と意識に ついての国際比較調査」 実施のための対象者抽 出	平成 27 年 2 月 5 日	西鶴間四丁目
12	株式会社日本リサーチセンター 調査部 部長 中村 美生 日本銀行 情報サービス局 局長 丹治 芳樹	住所・氏名・生年月日・ 性別を、「生活意識に関 するアンケート調査」の 対象者抽出のため	平成 27 年 3 月 12 日	林間一丁目